

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人とちぎ建設技術センター					
② 設 立 年 月 日	平成24(2012)年4月1日		③代表者	理事長 谷 英夫		
④ 所 在 地 等	宇都宮市竹林町1030-2			電話 028-626-3186		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	この法人は、地域社会の健全な発展を目指し、建設行政の支援及び建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的支援並びに普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等に関する事業を行い、もって県内の良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 55,000千円 (内訳) 栃木県出資額 20,000千円 (36.4%) 宇都宮市出資額 1,819千円 (3.3%) その他 33,181千円 (60.3%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	2	2	1	4	0	9
常 勤	2	2				4
非常勤			1	4		5
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤						0
非常勤				2		2
職員	18	6	0	17	81	122
常 勤	18	6		17	55	96
嘱託員					14	14
補助員					5	5
パート					7	7
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	14	13	10	22	37	49.3才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 公1 下水道関連事業	1,119,972	1,200,102	下水道施設に係る管理運営等支援・調査研究・普及啓発事業、下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録に関する事業
全事業合計に占める割合 (%)	54.0	54.2	
② 公2 技術的支援事業	591,081	633,000	市町村が行う社会資本の整備や保全を目的とする、相談助言、専門研修、熟練技術者の活用、資料収集、情報提供及び検査等の技術的支援事業並びにボランティア活動支援及び普及啓発事業
全事業合計に占める割合 (%)	28.5	28.6	
③ 収1 建設関連事業	339,042	354,114	県や団体が発注する公共建設事業に関する測量、設計、積算、工事管理(監理)事業、資料の収集及び情報の提供事業。建築基準法等に基づく構造計算適合性判定事業
全事業合計に占める割合 (%)	16.3	16.0	
④ ①～③以外の事業	25,448	25,061	法人の管理運営
全事業合計に占める割合 (%)	1.2	1.1	
全体事業	2,075,543	2,212,277	

〈公益財団法人とちぎ建設技術センターから県民のみなさまへ〉 令和7年7月1日現在

(公財)とちぎ建設技術センターは、地域社会の健全な発展を目指すため、県及び市町等への技術支援を行い、良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的に公益事業等を推進しています。

これまで、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的な支援や普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等の事業を実施しています。さらに、頻発・激甚化している自然災害や、既存インフラの老朽化・長寿命化対策及び市町技術職員の人材確保支援にも取り組んでいます。

今後は、2年目となる「第4期中期経営計画」を着実に遂行し、県や市町等のニーズを的確に捉え、引き続き質の高い技術支援を提供し、県民の安全・安心な暮らしを支えて行くとともに、各事業のDX化を積極的に進め、健全で安定的な法人経営を行って参ります。

令和7年7月 理事長 谷 英夫

【情報公開】

HP	URL: https://www.tochigictc.or.jp
その他 (情報誌・SNS)	YouTubeとちぎ建設技術センターch、X(旧Twitter)、Instagram (センターHPのバナーからアクセス可能)

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和7(2025)年5月19日	指摘事項なし

【その他特記事項】

当財団ではBIM/CIMの普及啓発や各実施事業のデジタル化及びDX化に積極的に取り組んでいる。特に試験研究センターの試験業務のDX化については、令和7年度からシステム開発等の整備を進め、これにより、試験業務の効率化や、データの一元管理による業務の見える化が進み、職員の作業負担が軽減されるとともに、試験結果の信頼性や迅速性の向上が見込まれる。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

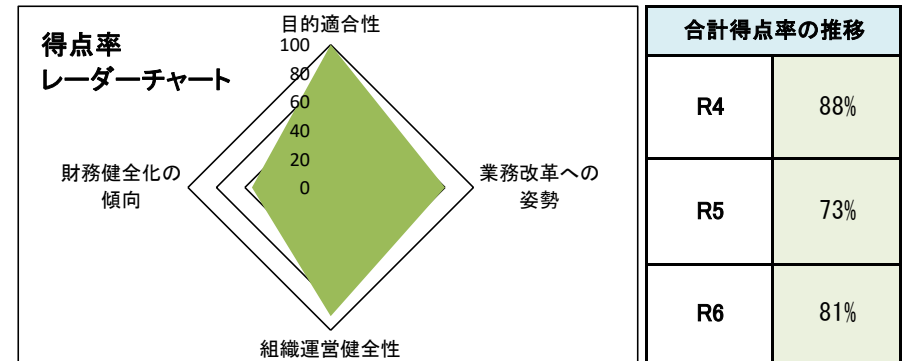
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	2,417,003,860	2,718,643,173	2,966,866,178	
	流動資産合計	1,181,172,857	1,668,257,863	1,908,896,770	
	固定資産合計	1,235,831,003	1,050,385,310	1,057,969,408	
	負債合計	365,424,692	607,410,235	686,425,271	
	流動負債合計	232,909,033	486,383,135	559,529,810	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	132,515,659	121,027,100	126,895,461	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	2,051,579,168	2,111,232,938	2,280,440,907	
	一般正味財産	1,996,579,168	2,056,232,938	2,225,440,907	
	指定正味財産	55,000,000	55,000,000	55,000,000	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	8	80%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	11	55%
合計得点率（各項目得点率の平均）			81%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	2,081,854,948	2,175,655,621	2,448,310,344	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常費用計	2,018,681,435	2,075,542,551	2,212,276,694	
	事業費計	1,994,096,527	2,050,094,831	2,187,215,428	
	うち人件費	736,122,840	766,220,178	758,520,852	
	管理費計	24,584,908	25,447,720	25,061,266	
	うち人件費	16,767,608	17,388,730	17,375,501	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	63,173,513	100,113,070	236,033,650	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	81	
	当期経常外増減額	0	0	△ 81	
	法人税、住民税及び事業税	37,161,500	40,459,300	66,825,600	
	正味財産期末残高	2,051,579,168	2,111,232,938	2,280,440,907	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出 の	補助・交付金	0	0
	委託料	2,167,403,000	1,903,358,050
	貸付金	0	0
	その他	4,430,000	3,554,430
	計	2,171,833,000	1,906,912,480

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	84.88	77.66	76.86	△ 7.22	△ 0.79	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	507.14	342.99	341.16	△ 164.15	△ 1.83	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	1.22	1.23	1.13	0.01	△ 0.09	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	37.30	37.75	35.07	0.46	△ 2.68	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	103.13	104.82	110.67	1.69	5.85	(経常収益計+経常外収益計ー県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染症の影響もなく、「第3期中期経営計画」の最終年度として、事業計画どおり業務を執行し、健全な法人運営ができた。引き続き県や市町等に対し、強力かつ継続的な技術支援を行っていくため、令和6（2024）年度から5年間の戦略的「第4期中期経営計画」を策定した。	第4期中期経営計画の初年度にあたる令和6年度は、同計画に基づく目標に沿って、各部が計画どおりに業務を遂行し、健全な法人運営を行うことができた。 特に市町に対する技術支援では、昨年度に引き続き積極的に定期訪問を実施し、様々な課題の解決に向けた技術的な助言を行った。また、業務のDX化推進を目的に立ち上げたワーキンググループでは、財団全体の業務効率化を目指して活動を進め、その結果、下水道排水設備責任技術者に関する申請の電子化や、建設資材品質試験業務における全体計画の策定を進めることができた。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	常態的な人手不足が問題視されるなか、県や市町等への効率的かつ着実な業務執行が課題である。これまでもBIM/CIMの普及促進に取り組むなど、DX推進を積極的に行ってきたが、今後とも品質試験のDX化を図る等、更なる業務効率化及び支援強化を目指す。	常態的な技術者不足が指摘される中、県や市町などに対する効率的かつ確実な業務執行が課題である。 そのため、BIM/CIMの普及促進を目的としたセミナーの開催を継続するとともに、令和7年度から電子申請による運用を開始する下水道排水設備責任技術者に関する各種手続きの円滑な移行や、また建設資材品質試験業務のDX化に向けたシステム開発や環境整備に積極的に取り組み、今後とも業務の効率化と技術支援体制の強化を目指す。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	近年の物価上昇や人件費の高騰に対して、継続的かつ健全な法人運営が行えるかが課題である。しかしながら、このような社会情勢の渦中にあっても、県や市町等のニーズに適切に対応できるよう、持続可能な組織運営と事業の見直し、人員のスリム化や新規事業の開拓など、柔軟性のある組織づくりを行っていく。	物価上昇や人件費の高騰が続く状況下において、継続的かつ安定した法人運営が行えるかが課題である。しかしながら、このような厳しい社会情勢の中でも、持続可能な組織運営を実現し、県や市町などのニーズに迅速かつ適切に対応するため、組織の再編や財団内業務のペーパーレス化・電子化による効率化、さらには事業の見直しを積極的に推進し、新たな事業分野の開拓など、健全な運営体制の整備を進めていく。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との密な連携がプロパー職員の育成及び市町への的確な技術支援に繋がることから、当面は現職派遣が必要である。	県との密な連携がプロパー職員の育成及び市町への的確な技術支援に繋がることから、当面は現職派遣が必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	財団全体の業務のDX化を推進するため、ワーキンググループを立ち上げた。今後は新たに策定した中期経営計画の理念に基づき、県や市町等に対し、質の高い技術支援を継続的に行っていくため、デジタル技術を活用し、業務効率化と生産性の向上を図っていく。	中期経営計画の理念に基づき、今後も県や市町などに対し、質の高い技術支援を継続的に提供するため、デジタル技術を活用した業務効率化と生産性の向上をより推進していく。 特に、現在運用開始に向けて開発を進めている建設資材品質試験業務のDX化は、利用者の利便性向上や大幅な効率化が期待され、顧客サービスの充実にもつながる重要な取り組みである。 引き続き、これらの取り組みを通じて、県や市町などに対し、より効果的かつ効率的な技術支援を継続して提供していく方針である。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	県内の良質な社会資本の整備と生活環境の保全に寄与すること		
県の役割	・社会資本整備に係る行政課題の対応（人口減少が進行する中で、自然災害、社会資本の老朽化等）	法人に期待する役割	・技術者の少ない市町への技術支援 ・県業務の補完・収益性の低い公益業務の担い手

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	公共事業として、社会資本の保全に資するため、建設事業に携わる市町等に対し、積極的な技術支援や情報提供等を行うとともに、公共施設の品質確保や人材育成等を図る。	市町が発注する公共建設及び建築工事における、調査や設計積算、施工管理や検査、相談・助言等の技術支援(件数)	300	322	436	302	101%	B
	収益事業として、県や団体が発注する建設事業を適正かつ効率的に執行するため、事業の各段階において発注者の支援を行う。	県や団体が発注する公共建設工事に関する測量、設計、積算、工事管理、及び公共建築工事に関する測量、積算、工事監理(件数)	300	290	300	324	108%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	<ul style="list-style-type: none"> ・25市町全てを訪問し、積算や現場管理に係る相談に対応する等、市町への技術支援を積極的に行っている。 ・県や団体が発注する公共建設工事において、前年を上回る件数を実施しており、県業務の補完の担い手としての役割を十分に果たしている。 ・健全な法人運営ができています。 ・建設資材品質試験を電子化して申請から結果通知までワンストップで行うための計画策定を行う等、県民サービスの向上や業務の効率化のために、着実にDX化を推進できている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県現職職員の派遣については、自立に向けて削減してきたところだが、当面は一定数の確保が必要と考える。 ・県内全市町が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援などの自主事業（公益事業）を実施しているが、その更なる充実に努めてほしいと考える。
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	<p>とちぎ建設技術センターは、県内の社会資本整備や建設技術の向上を支える中核的な機関として、県・市町等に対する技術的支援を実施している。</p> <p>財務面では、自己資本比率や流動比率は高水準であるものの、2期連続で低下しており、財務基盤の安定性には一定の課題が見られる。</p> <p>自己評価では、市町への技術支援や業務のDX化推進が評価されている一方、常態的な人手不足や技術者不足への対応が課題として挙げられている。</p> <p>所管部局評価では、効果測定指標が目標を上回っていること等から、県業務の補完的役割を十分に果たしているとしており、今後も、県や市町等との連携を強化しつつ、技術支援体制の充実と業務の高度化を図り、地域社会の健全な発展に寄与することが期待される。</p>	なし
○	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		